

五條市立学校施設整備計画 概要版

1. 本計画策定の背景と目的など

学校施設について、安全、安心で快適な教育環境の整備や、地域住民の集いの場、避難所等としての役割が求められるなか、施設の更新・維持管理等に係るトータルコストの縮減や財政負担の平準化を図り、効率的かつ効果的に施設整備を進めることを目的として、「五條市立学校施設整備計画」を策定します。

計画期間：令和2(2020)年度から令和41(2059)年度までの40年間

表 1-1 対象施設一覧

対象施設	住所	延床面積 (㎡)	建築年 (年)	経過年数 (年)
五條小学校	五條市本町1丁目1番4号	7,067	1985	34
牧野小学校	五條市中之町921番地	6,137	1989	30
五條東小学校(旧:宇智小学校)	五條市今井町1153番地	4,069	1973	46
五條南小学校(旧:野原中学校)	五條市野原町中3丁目8番	4,495	1981	38
西吉野小学校	五條市西吉野町屋那瀬468番地	3,220	2004	15
五條中学校	五條市下之町50番地	6,347	1966	53
五條東中学校	五條市今井5丁目7番12号	4,816	1962	57
五條西中学校	五條市大澤町374番地	8,231	1997	22
西吉野中学校	五條市西吉野町屋那瀬468番地	4,707	2004	15
学校給食センター	五條市岡町210-1	1,797	2003	16

2. 学校施設の目指すべき姿

- ① 小中一貫校の実現
- ② 集団活動・規模の確保
- ③ 安心・安全性の確保
- ④ 教育環境の質的向上
- ⑤ 地域の拠点としての学校

3. 学校施設等を取り巻く現状

■ 人口および児童生徒数等の推移

・総人口:平成7(1995)年の約4万人をピークに減少し、平成27(2015)年は約3万人
 ⇒今後も人口(生産年齢人口)の減少傾向は続く見込み。
 ⇒人口減少に伴い、児童生徒数も市内全体で減少傾向

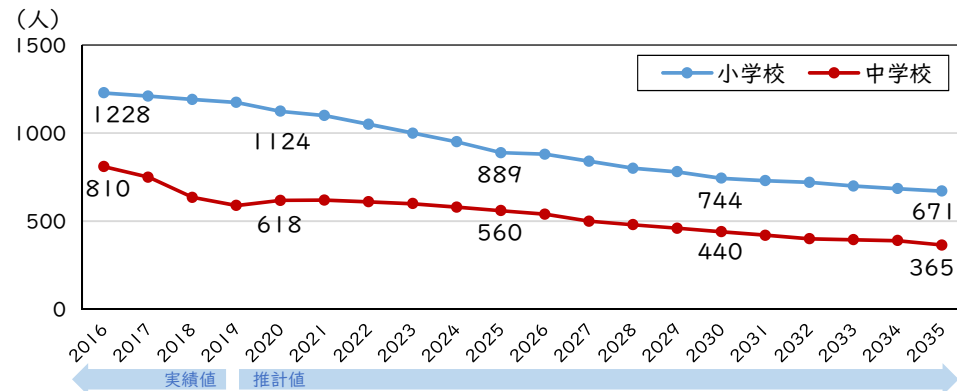


図 3-1 児童生徒数の推移 (五條市学校適正化計画を基に作成)

■ 財政および施設関連経費

- ・近年の歳出総額は、約180~200億円で推移。
- ・普通建設事業費(公共施設等の整備に充てる経費)は、毎年、全体の1割程度。
- ・高齢化により扶助費(社会保障関係の経費)が増加傾向。

■ 対象施設 35 棟の整備状況

- ・建築後30~40年を経過している建物:総延床面積の約4割(20,842㎡)
- ・建築後50年以上を経過している建物:総延床面積の約2割(9,360㎡)

■ 今後の維持・更新コスト(従来型)

- ・今後40年間で総額210億円(年間5.2億円)必要
- ⇒直近5年間の経費(年間1億円)の約5.2倍であり、財政的に整備不可能

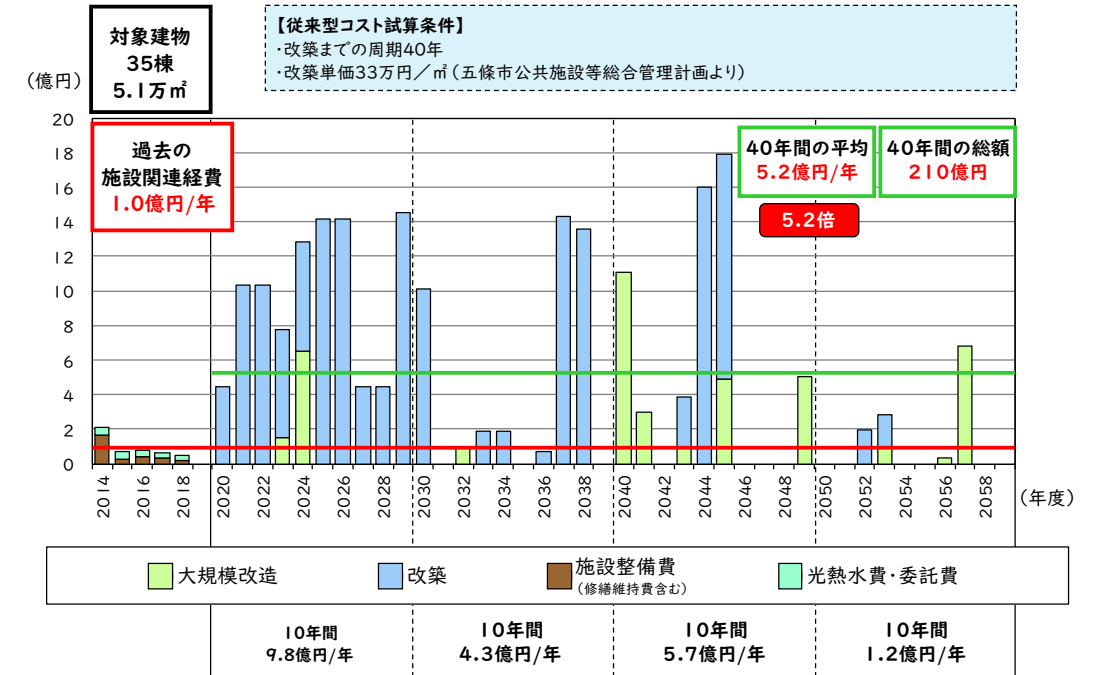


図 3-2 今後の維持・更新コスト(従来型)

4. 学校施設整備の基本的な方針等

■ 学校施設の長寿命化計画の基本的な方針

- ① 施設の計画的な保全
- ② 小中一貫教育に適した施設整備
- ③ 財政負担の軽減と平準化
- ④ 学校と地域の連携強化

■ 改修等の基本的な方針

限られた財源のなか、子どもたちの安全・安心で快適な教育環境を維持していくため、従来型の建替え中心もしくは事後保全による維持管理から、予防保全による長寿命化型にシフトし、長期にわたり修繕・改修コストの縮減を図ります。なお、建物の目標使用年数は、80年とします。

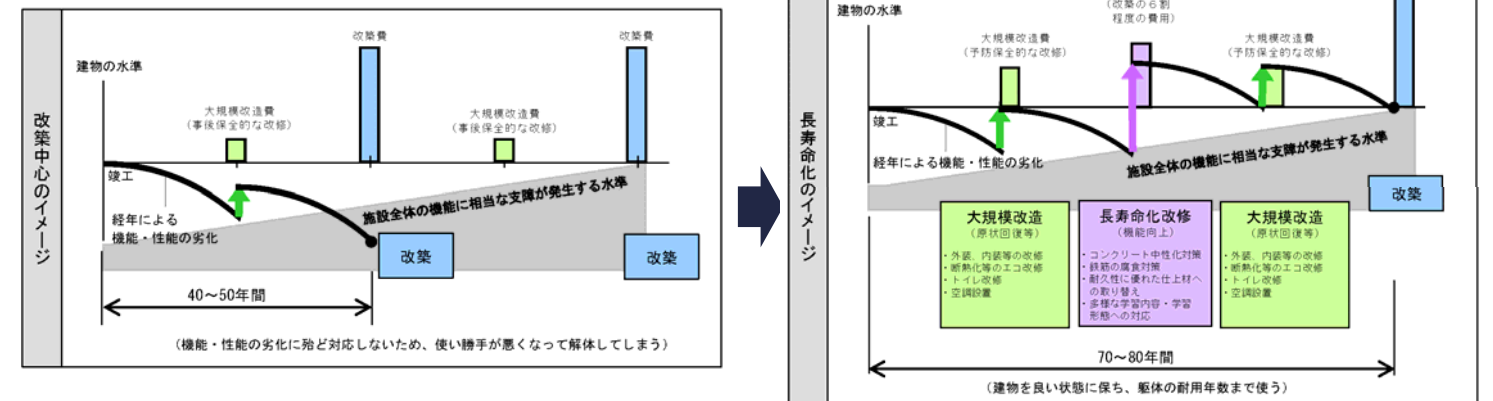


図 4-1 改築中心から長寿命化への転換のイメージ (出典:学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書(文科省))

5. 基本的な方針を踏まえた施設整備の水準等

各学校施設に一定の質を確保する目的で長寿命化改修の整備水準を設定します。改訂される「学習指導要領」（文部科学省）の視点を踏まえた整備も重要です。

■改修等の整備水準

(1)老朽化に係る整備項目

屋根防水・屋根改修	<ul style="list-style-type: none"> ■ 屋上防水は、高耐久性の材料・工法を選定します。 ■ 屋上防水は、断熱性向上を考慮して選定します。等
外壁・外部建具改修	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンクリートのひび割れや欠損などを補修します。 ■ 樹脂製塗装などで水分や二酸化炭素等の浸入を防ぐ等、コンクリートの中酸化抑制対策を検討します。等
内装改修	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内装仕上材は、防汚性、耐水性、耐摩耗性等、使用場所に合った性能の材料を選定します。 ■ 使用する材料は、ホルムアルデヒド等の人体に有害な物質を含まない材料とします。等
電気設備改修	<ul style="list-style-type: none"> ■ CO2の削減やランニングコストの低減に配慮した省エネ効果の高い機器を選定します。 ■ 使用する器具の種別は最小限にする等、維持管理を容易にします。等
機械設備改修	<ul style="list-style-type: none"> ■ 維持管理の容易さに配慮して空調方式を選定します。 ■ 耐用年数未満や老朽化の程度が軽微なものは、部分補修等により再使用します。等

(2)安全に係る整備項目

防犯対策	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不審者の侵入防止や抑止対策を検討します。 ■ 警察や消防等への緊急通報設備等を検討します。
防災機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地震時に天井落下防止対策、書棚やロッカー等の転倒防止や壁掛式放送機器等の落下防止対策を検討します。 ■ 窓ガラスの飛散防止対策を検討します。等
バリアフリー改修	<ul style="list-style-type: none"> ■ スロープ等で校舎内外の段差を解消します。 ■ 障がいのある方や高齢者等にも配慮した多目的トイレを整備します。

(3)機能向上に係る整備項目

教育環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 少人数学習や習熟度別学習等、多様な学習展開を考慮して検討します。 ■ Wi-Fi環境の整備等、ICTを活用した授業ができるように努めます。
トイレ改修	<ul style="list-style-type: none"> ■ 清潔で明るいトイレを整備します。 ■ 大便器は洋式、床は乾式を原則とします。

(4)環境に配慮した整備項目

負荷低減・省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 屋根、外壁の断熱性能を向上します。 ■ 木材やリサイクル建材などの環境負荷の少ない資材の活用を検討します。等
自然エネルギーの活用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自然通風の効率的に活用する方法を検討します。 ■ 自然採光を取り入れ、明るい室内環境を整備します

(5)配置計画に則った整備項目

<ul style="list-style-type: none"> ■ 9年間一貫教育のための施設整備（教室配置等）に配慮します。 ■ 離れた2施設の一体性を意識させるため、共通の内装やサインを使用します。等

(6)地域との連携強化のための整備項目

<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域に開かれた学校とするために、保護者や地域の住民が学校を訪れやすい環境づくり（多目的スペースの活用等）を進めます。 ■ 放課後教室や余裕教室を開放し、「学童保育所」として整備を検討します。
--

(7)給食センターに係る整備項目

<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境負荷低減等の様々な技術を導入し、食物アレルギーへの対策、食育対応等を行う必要があります。整備の水準は、学校給食衛生管理基準に準拠して、調理機器や設備機器の選定や施設整備を行います。
--

■維持管理の方針

予防保全による長寿命化型にシフトするため、法令による定期点検を実施するほか、職員（施設管理者）による日常点検や清掃等を行うことが重要です。日常点検では確認項目に基づき、建物・設備等の劣化や汚損などについて、主に目視等によって簡易な点検を行います。

6. 今後の維持・更新コスト

施設の長寿命化改修については、児童・生徒の安全性の確保及び老朽化した施設の改善のため、早期に実施すべき課題ですが、限られた財源の中で、全ての工事を実施することは困難です。そのため、老朽化状況等を踏まえ、優先順位を設定し着実に実施します。

■平準化した長寿命化型の維持・更新コスト

基本的な方針や優先順位等に基づき、2059年（40年間）までの平準化した長寿命化型の事業費を試算しところ、従来型のコストと比較して40年間で72億円規模の負担の軽減が見込めます。

しかし、過去の施設関連経費（年間1億円）の約3.5倍の経費が今後にも必要になると想定されることから、予算の確保は依然として厳しい状況と言えます。

今後は、関係部局と協議を行いながら、費用の確保を目指していきます。また、将来の児童・生徒数や財政・社会情勢の変化に合わせて、実施計画は見直しを行いながら、計画を進めていくこととします。

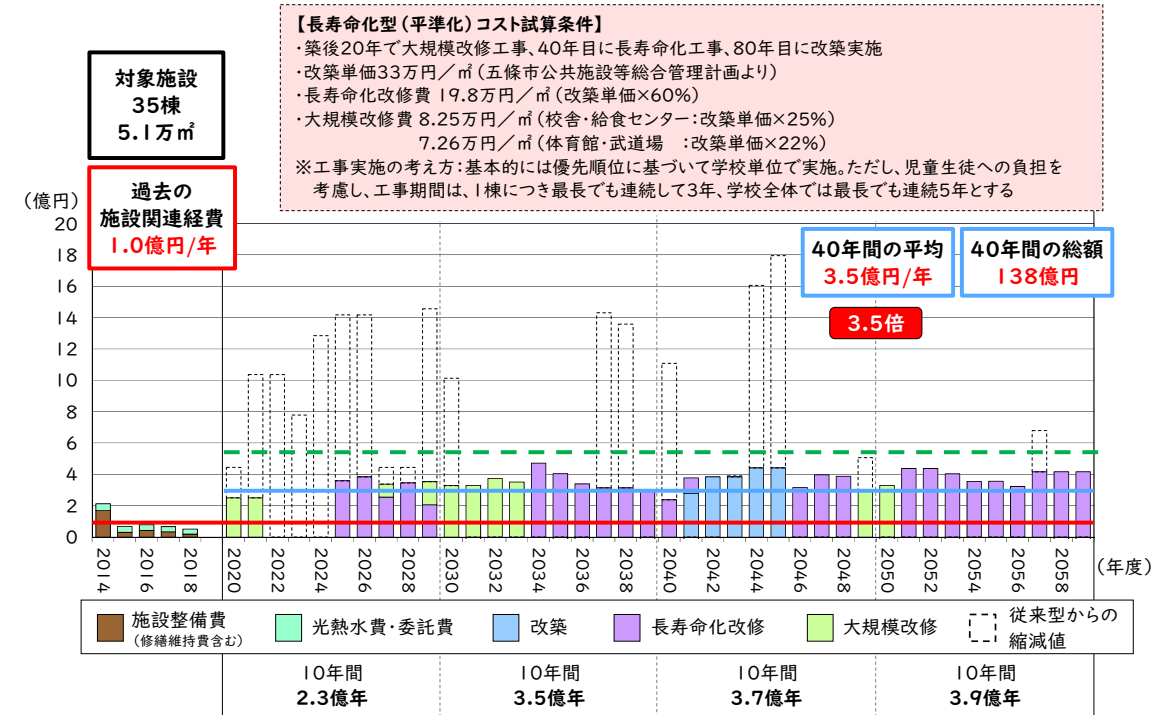


表 6-1 コスト比較

項目		従来型	平準化した長寿命化型
条件	更新周期	40年	80年
	改修周期	20年	20年（大規模改修）、40年（長寿命化改修）
40年間のコスト	総額	210億円	138億円（従来型との差額72億円）
	平均	年間5.2億円	年間3.5億円
過去施設関連経費（年間1億円）との差		5.2倍	3.5倍

7. 長寿命化計画の継続的運用の方針

- ・対象施設の基本情報及び保全情報は、集約してデータベース化し、効率的かつ効果的な施設整備を推進します。
- ・長寿命化計画を継続的に運用していくため、教育委員会を中心に関係部署間で連携し、全庁的な体制で推進していくものとします。
- ・着実に施設整備を進めていくためには、PDCAサイクルの推進によって計画を進めていくことが重要です。また、学校を取り巻く環境の変化や児童・生徒数の変化、市の財政状況の変化等に対応するため、定期的に計画の進捗状況について確認し、目標達成状況を正確に把握します。
- ・施設の劣化状況等に関する点検・評価の結果を踏まえて、概ね10年ごとの見直しを行います。